



## 【用語説明】

本学の財務レポートでは、文言の意味を以下のように扱っています。

自己収入・・・学生納付金収入(授業料・入学料及び検定料)・財務収益及び雑益

外部資金・・・受託研究・共同研究・受託事業・寄附金  
補助金・・・文部科学省所管で交付された外部資金  
(国立大学改革強化推進補助金等)

(科学研究費助成事業は預り金のため、  
ここには含んでいません)

経常費用・・・臨時損失を除く、損益計算書上の全ての費用

業務費・・・損益計算書上の経常費用のうち、一般管理費・財務費用・雑損を除いた費用

人件費・・・役員教職員(非常勤を含む)にかかる報酬・給与・退職手当

※なお、本資料中の金額はそれぞれ単位未満を四捨五入しているため、  
合計と一致しない場合があります。

平素，大阪教育大学の取り組みに対するご理解  
とご支援を賜り，誠にありがとうございます。

ここに「大阪教育大学財務レポート2021」  
をお届けします。

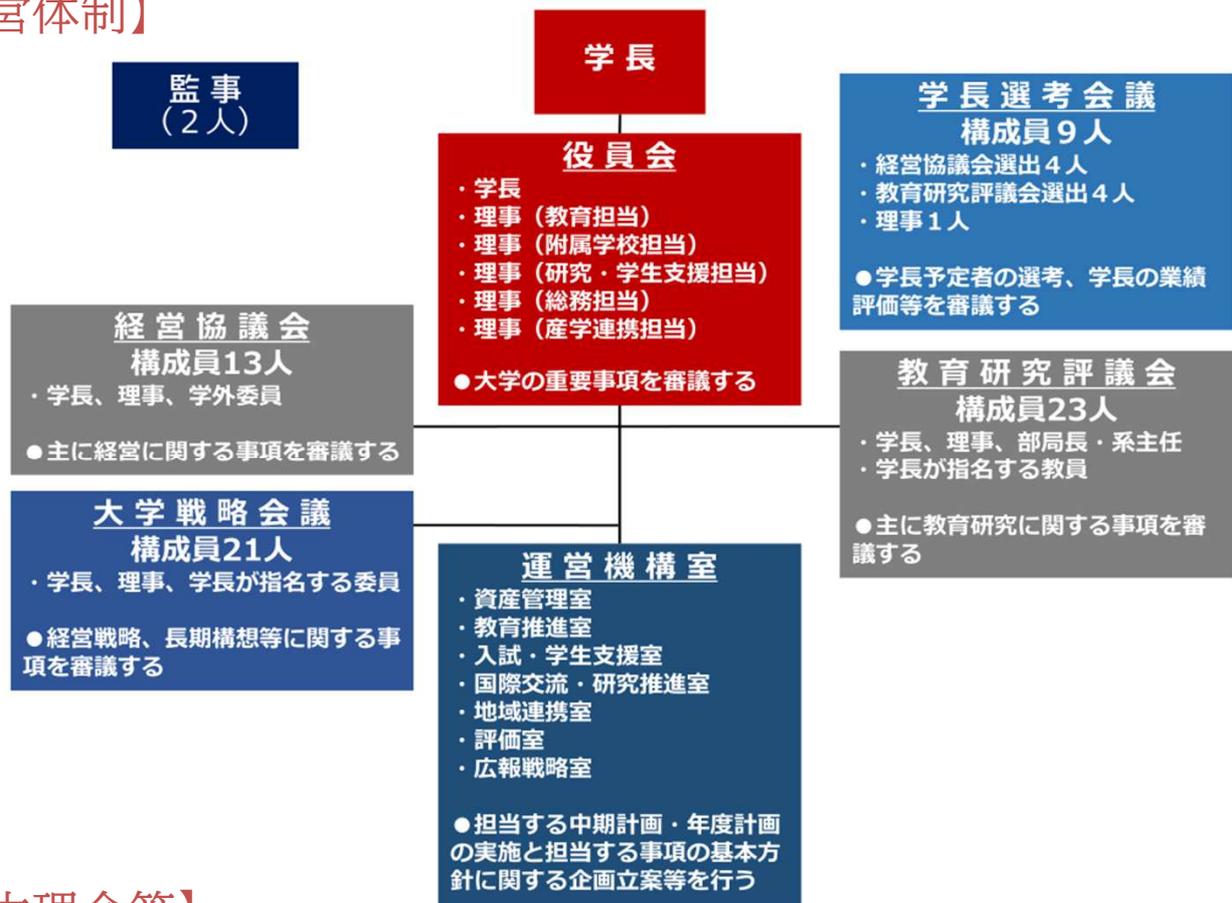
教育の未来を担う基幹大学としての責務を果た  
す本学の財務状況をご確認いただき，教育・研究  
活動や地域社会貢献へのご理解をより深めていた  
だくことを目的としております。

どうぞ，引き続きご理解・ご支援のほどを願  
い申し上げます。



# 運営体制 と 基本理念等

## 【運営体制】



## 【基本理念等】

### 【基本理念】

我が国の先導的な教員養成大学として、教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与する大学であることを使命とする。

### 【基本目標】

大阪教育大学は教員養成及び教育・学習支援人材養成の広域的拠点として、学長のリーダーシップのもと全学的な改革に取り組み、我が国の教育界を牽引するグローバル教育人材を養成する。

- 1 義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域の拠点的作用をめざし、我が国の学校教員の質の向上に貢献するため、実践型教員養成機能への質的転換を行う。
- 2 理数系に重点を置いた中等教育教員の養成等、高度な専門的知識・指導力を有するスクールリーダー等の高度専門職業人たる教員の養成機能をさらに強化する。
- 3 大学全体の教員養成及び教育・学習支援人材養成の機能の充実・強化を支えるため、グローバル化に対応した教養教育の質的充実を図る。
- 4 現代教育課題を理解し、汎用基礎力及び協働力をそなえた教育・学習支援分野への人材養成を進める。
- 5 附属学校や教育委員会等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を行うとともに、我が国の教員の資質能力向上に寄与する等、教員の研究活動等を通じて積極的な社会貢献活動を行う。

# 目次

【令和2事業年度 財務の概要】	・・・01
【国民の皆さまへ】	・・・03
【学生・保護者の皆さまへ】	・・・04
【企業の皆さまへ】	・・・05
【教職員の皆さまへ】	・・・06
【附属学校園の財務状況】	・・・07
【大阪教育大学基金について】	・・・08
【財務トピックス】	・・・09
【平成27～令和2事業年度比較資料】	・・・12
【国立11教育大学との比較】	・・・13

# 令和2事業年度 財務の概要

## 【貸借対照表】 (R3.3.31)

貸借対照表は、決算日（3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産を記載することにより、財政状態を明らかにするために作成するものです。

単位:百万円

資産の部	元年度	2年度	増減額	負債の部	元年度	2年度	増減額
固定資産	72,943	73,099	156	固定負債	5,751	5,808	57
土地	56,535	56,309	△ 226	資産見返負債	5,698	5,545	△ 153
建物等	13,013	13,073	60	資産除去債務	42	23	△ 19
備品	368	623	255	長期未払金	11	240	229
図書	2,728	2,752	24	流動負債	2,091	2,228	137
その他	298	343	45	運営費交付金債務	136	137	1
流動資産	2,466	2,587	121	寄附金債務	198	202	4
現金及び預金	2,395	2,471	76	未払金	1,197	1,173	△ 24
未収入金	67	110	43	その他	559	716	157
その他	4	7	3	負債合計	7,841	8,037	196
資産合計	75,410	75,686	276	純資産の部	元年度	2年度	増減額
				資本金	75,173	75,173	0
				資本剰余金	4,267	4,939	672
				損益外累計額	△ 12,648	△ 13,238	△ 590
				目的積立金	325	290	△ 35
				前中期目標期間繰越積立金	192	192	0
				積立金	-	32	32
				当期末処分利益	260	263	3
				純資産合計	67,568	67,649	81
				負債・純資産合計	75,410	75,686	276

### ◎主な増減要因

#### 資産の部

**増加：**校舎改修事業費が減価償却費を上まわり「建物」が114百万増、また、全学情報基盤システム及び附属図書館システムの更新で「工具器具備品」が260百万円増となったことにより、固定資産全体で156百万円の増となりました。

**減少：**池田宿舍用地の減損により「土地」が226百万円の減となりました。

#### 負債の部

**増加：**全学情報基盤システム及び附属図書館システムのリース開始により「長期未払金」が229百万円増となり、次年度繰り越しの科学研究費補助金の増加等により「預り金」（流動負債・その他）が169百万円増となりました。

**減少：**保有する資産の減価償却により「資産見返負債」が153百万円減となりました。

#### 純資産の部

**増加：**校舎改修等の施設費を財源とした特定対象資産の取得等により「資本剰余金」が81百万円増となりました。

## 【利益の処分にに関する書類】

令和2年度は当期末処分利益が発生しました。国立大学法人は、利益の獲得を目的としていませんが、効率的業務運営等による収支差額は、経営努力として文部科学大臣に承認してもらうことで、次年度以降に目的積立金として使用することができます。

単位：百万円

I 当期末処分利益	263
II 積立金振替額	-
III 利益処分数額	263

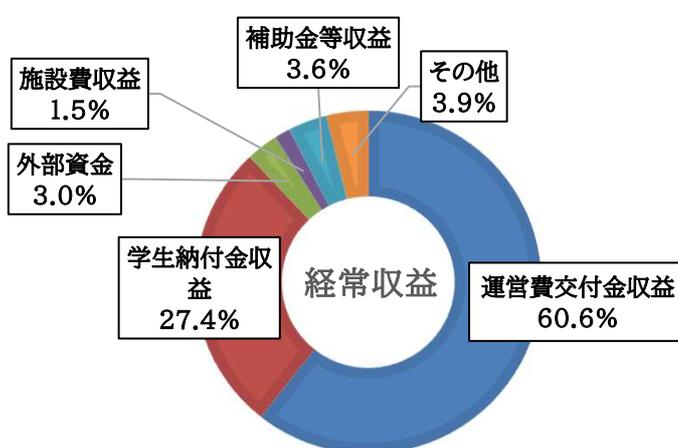
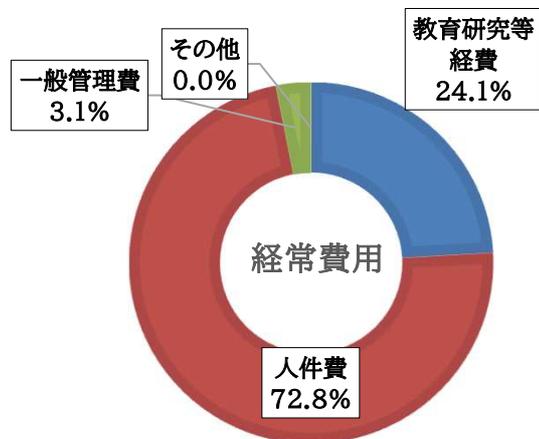
# 令和2事業年度 財務の概要

## 【損益計算書】 (R2.4.1~R3.3.31)

損益計算書は、一会計期間における費用及び収益を記載することにより、運営状況を明らかにするために作成するものです。

単位:百万円

経常費用	元年度	2年度	増減額	経常収益	元年度	2年度	増減額
教育研究等経費	2,034	2,345	311	運営費交付金収益	6,185	5,984	△ 201
教育経費	1,525	1,831	306	学生納付金収益	2,725	2,701	△ 24
研究経費	183	202	19	授業料収益	2,315	2,283	△ 32
教育研究支援経費	234	231	△ 3	入学金収益	336	344	8
受託研究費等	54	55	1	検定料収益	74	74	0
受託事業費	38	26	△ 12	外部資金	304	295	△ 9
人件費	7,165	7,086	△ 79	受託研究等収益	54	55	1
役員人件費	128	87	△ 41	受託事業等収益	38	26	△ 12
教員人件費	5,421	5,362	△ 59	寄附金収益	211	214	3
職員人件費	1,616	1,637	21	施設費収益	48	145	97
一般管理費	278	302	24	補助金等収益	7	358	351
その他	0	1	1	その他	463	385	△ 78
経常費用合計	9,477	9,734	257	経常収益の計	9,733	9,868	135
臨時損失	4	4	0	臨時利益	-	4	4
環境対策引当金繰入額	4	-	△4	目的積立金取崩額	9	129	120
固定資産除却損	-	4	4				
当期総利益	260	263	3				
計	9,742	10,001	259	計	9,742	10,001	259



### ◎主な増減要因

#### 経常費用

- 増加:** 高等教育の修学支援新制度による授業料および入学料免除の増加や新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した学生に対し、大阪教育大学基金を財源として修学支援奨学金を支給したことにより「教育経費」が306百万円増となりました。
- 減少:** 退職金の減少等により「人件費」が79百万円減となりました。

#### 経常収益

- 増加:** 高等教育の修学支援新制度による授業料等減免費交付金や新型コロナウイルス感染症対策に係る学校保健特別対策事業費補助金、GIGAスクール構想に係る国立大学法人情報機器整備費補助金等の多数の補助金交付を受けたことにより「補助金等収益」が351百万円増となりました。
- 減少:** 高等教育の修学支援新制度による授業料等減免費交付金の交付に伴い、基幹運営費交付金に係る授業料等免除枠が減額となり「運営費交付金収益」が201百万円減となりました。

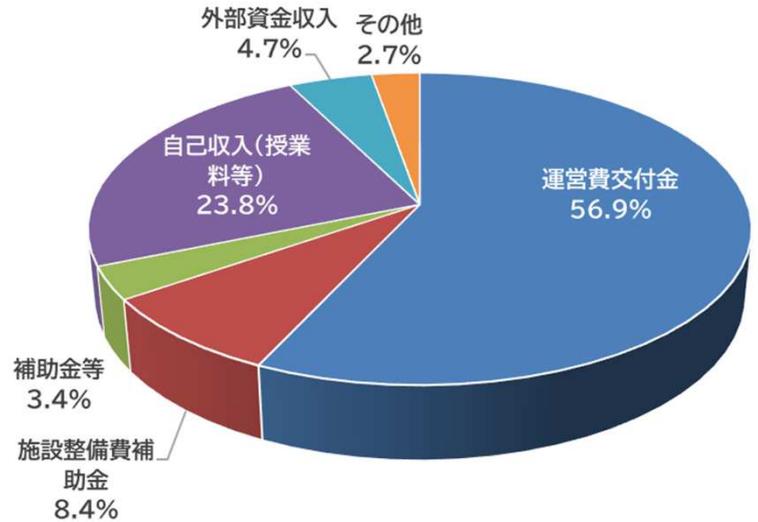
# 国民の皆さまへ

## 【国からの財源措置】

国立大学法人は、毎年度、運営費交付金が国から交付されています。

本学が令和2年度に交付を受けた運営費交付金は6,153百万円です。（前年度からの繰越分含む）これは収入全体（10,807百万円）の約56.9%に相当します。

他の財源として、授業料等の自己収入のほか、国からの財源措置として、補助金（約368百万円）や施設整備費補助金（約908百万円）等があります。



## 【国民の皆さまに負担いただいているコスト】

大学が、業務運営を行う上で、納税者である国民の皆さまに負担していただいたコストを明らかにするために「業務実施コスト計算書」を作成しています。この計算書は損益計算書上のコストをもとに、損益計算書には計上されないが最終的に国民の皆さまの負担となるコストを加え、そこから直接的負担とならない授業料等の自己収入を除いて算出しています。

令和2年度  
業務実施コスト  
約 7,357百万円

## ○業務実施コスト計算書

単位:百万円

	元年度	2年度	増減額
<b>I 業務費用</b>	<b>6,144</b>	<b>6,492</b>	<b>348</b>
①損益計算上の費用・損失	9,481	9,738	257
業務費	9,198	9,431	233
一般管理費	278	302	24
その他費用	5	5	0
②控除の自己収入等	△ 3,337	△ 3,245	92
学生納付金収益	△ 2,725	△ 2,701	24
外部資金収益	△ 304	△ 295	9
その他収益	△ 308	△ 249	59
II 損益外減価償却相当額	607	645	38
III 損益外減損損失相当額	0	227	227
IV 損益外利息費用相当額	0	△ 2	△ 2
V 損益外除売却差額相当額	6	8	2
VI 引当外増加見込額	△ 127	△ 93	34
VII 機会費用	3	80	77
政府出資の機会費用	3	80	77
VIII 国庫納付額	-	-	-
<b>業務実施コスト</b>	<b>6,632</b>	<b>7,357</b>	<b>725</b>

国民1人当たりの負担額  
約 58.7円

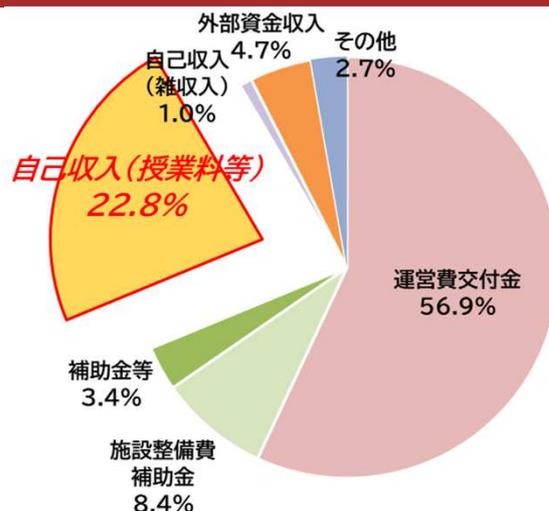
※算出方法=業務実施コスト÷総人口

業務実施コスト:7,357百万円  
総人口:1億2,541万人  
(令和3年4月1日現在推計人口:総務省統計局)

# 学生・保護者の皆さまへ

## 【学生納付金収入】

本学の学生納付金収入（授業料・入学料・検定料）は、2,469百万円であり、これは令和2年度の本学の収入額の約22.8%に当たり、本学の教育研究活動の重要な財源となっています。



## 【教育経費】

令和2年度において、学生の教育に要した経費は、4,674百万円で、講義室の整備、授業や課外活動に必要な経費、就職支援経費、入学試験実施経費、授業料・入学料免除実施経費等に使用されました。学生一人当たりの教育経費に換算するとおよそ107万円となります。

教育経費（人件費・減価償却費含）	46億7,405万円
学生数（学部・大学院・専攻科）	4,349人
<b>学生一人あたり</b>	<b>107万4,743円</b>

（教育経費の内訳）

内容	金額
パソコン・講義室設備費など	1億3,076万円
キャンパス清掃費・事務システムの開発費・構内緑地保全費など	1億1,268万円
講義室等の電気・ガス代など	5,127万円
教職員給与など	39億1,703万円
入学料・授業料免除費など	3億3,665万円
その他	1億2,566万円
<b>計</b>	<b>46億7,405万円</b>

## 【入学料免除・授業料免除】

※経済的な理由で授業料等の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる学生の授業料や入学料等について、その一定額または全額を免除する制度

令和2年度より新制度「高等教育の修学支援新制度による免除」が適用されました。また「家計急変による入学料・授業料免除」でのべ(以下同様)20名約4百万円が適用され、入学料で165名約34百万円、授業料で1,603名約287百万円、あわせて1,768名約321百万円の免除を行いました。



# 企業の皆さまへ

## 【受託研究・共同研究・受託事業】

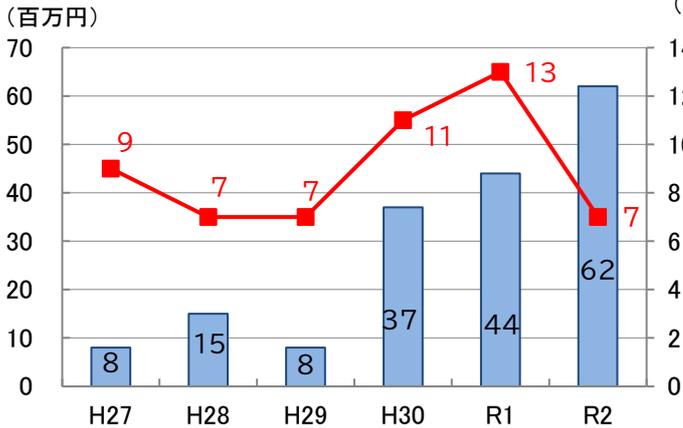
本学では、大学が有する専門的知識と技術を社会に還元し、産業、地域の発展に貢献するために、産業界等との研究協力を行っており、研究にあたり企業等から研究資金を受け入れています。

令和2年度は受託研究・共同研究、受託事業合わせて17件・88百万円を受け入れました。

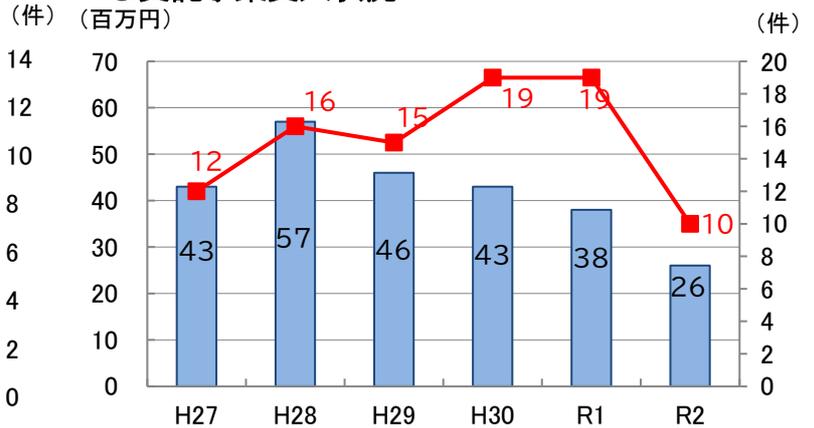
(金額:百万円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件	金額	件	金額	件	金額
受託研究・共同研究	11	37	13	44	7	62
受託事業	19	43	19	38	10	26

### ○受託研究・共同研究受入状況



### ○受託事業受入状況



## 【寄附金】

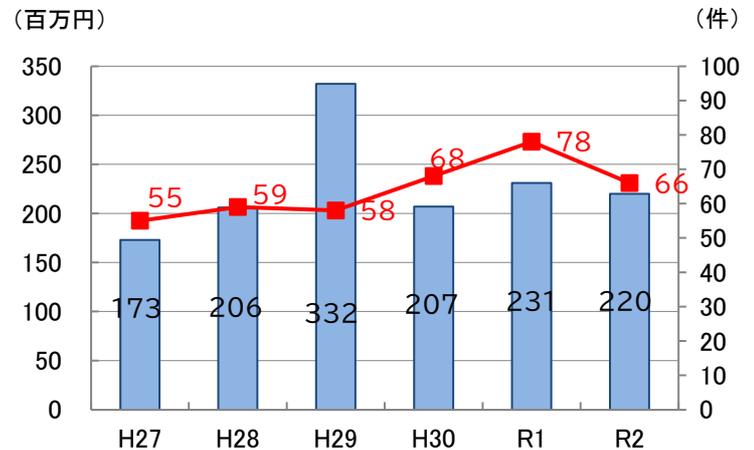
本学では、企業や団体、地域の方々や保護者の皆さまなどから、教育・研究のための寄附金を受け入れています。

寄附金は大学及び附属学校の活性化のために運営費交付金と並んで重要な資金であり、令和2年度は66件・220百万円を受け入れました。

(金額:百万円)

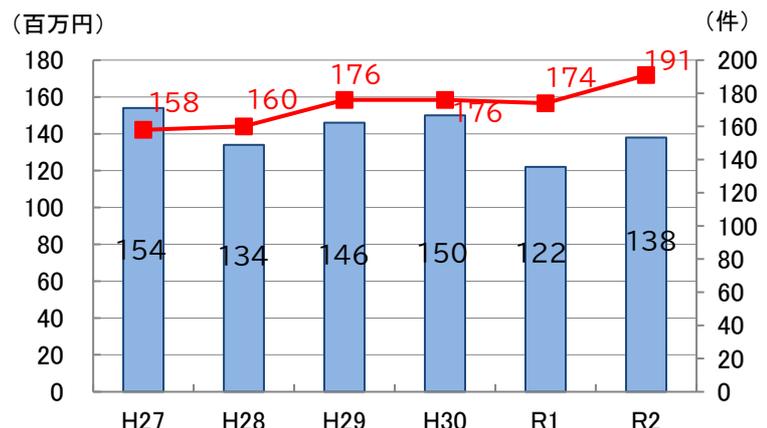
区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件	金額	件	金額	件	金額
寄附金	68	207	78	231	66	220

※大阪教育大学基金及び附属基金への寄附は各年度全体で1件としてカウントしています。



## 【科学研究費助成事業】

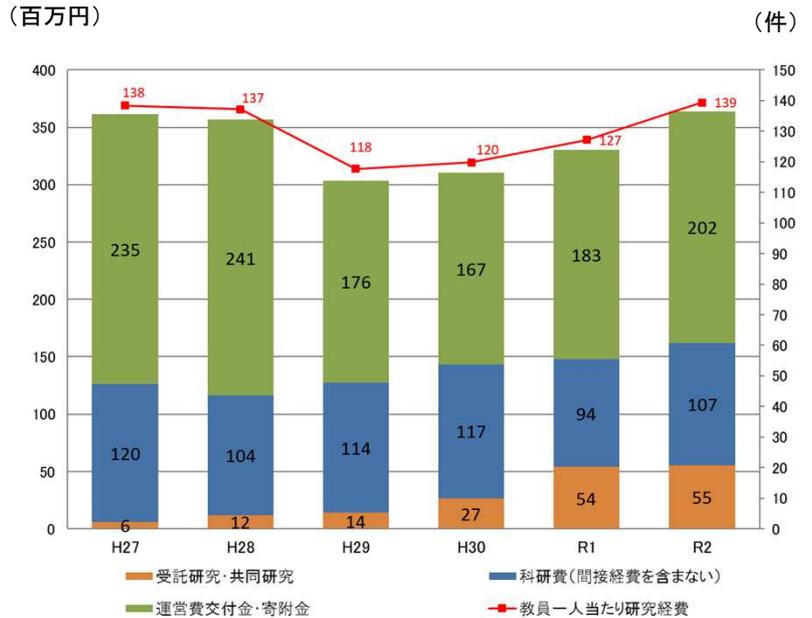
科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金/科学研究費補助金)は、人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。



# 教職員の皆さまへ

## 【研究関連経費】

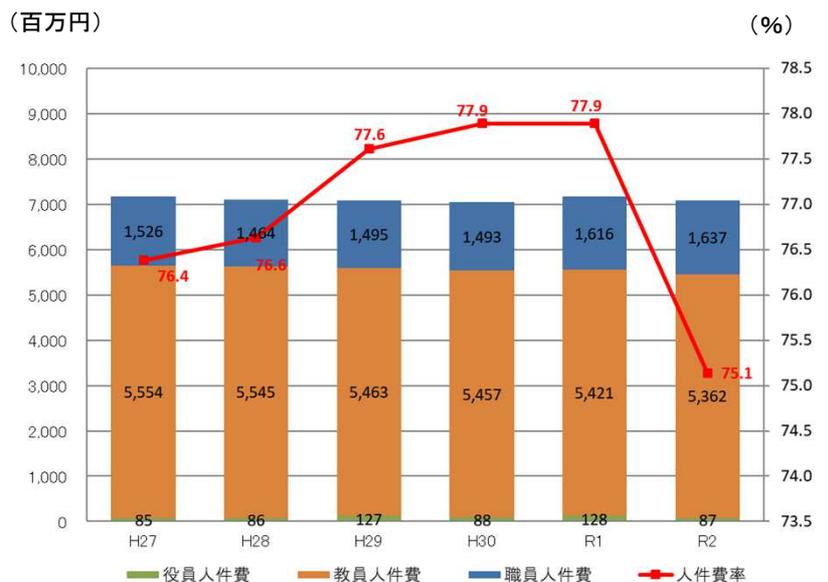
令和2年度における研究関連経費は約364百万円となっており、教員一人当たりで換算すると約139万円となります。受託研究・共同研究・科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金）など外部資金の獲得額は近年上昇傾向にあり、継続的な研究成果を出すために今後も競争的資金の獲得に努める必要があります。なお、研究経費には光熱水料や研究施設の修繕費など研究に伴うすべての費用を含んでおります。



## 【人件費】

本学の令和2年度における人件費は約7,086百万円で、ほぼ横ばいの推移をしております。人件費率が下降しているのは、コロナ禍をうけて業務費用の支出が突出しているためです。なお、人員数についても、ほぼ横ばいで推移しております。

区分(常勤)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
役員数	5	5	5
教員数	520	519	520
職員数	163	167	175
<b>合計</b>	<b>688</b>	<b>691</b>	<b>700</b>



## 【一般管理費】

本学の令和2年度における一般管理費は約302百万円となっております。一般管理費とは、大学の管理運営のための経費となり、その減少は業務改善が進んでいることを意味しますが、令和2年度は主に業務システムの更新や防災備蓄品の整備、ポリ塩化ビフェニルの法令に基づく廃棄処分を行った関係で前年度より増加しております。



# 附属学校園の財務状況

単位:百万円

## 【教育経費】

本学には、9つの附属学校園（小学校：3校、中学校：3校、高等学校：1校・3校舎、特別支援学校：1校、幼稚園：1園）が設置されています。

大阪市内の天王寺地区及び平野地区、大阪府北部の池田地区に分かれて置かれ、いずれも大学との連携のもと、教育研究・教育実践・教育実習の場として重要な役割を果たすとともに、それぞれ地区ごとに連絡進学をはじめとしてさまざまな相互連携をとっております。

附属学校園の教育にかかる経費は、人件費を含めると年間総額約3,400百万円となります。

区 分	附属学校		
	元年度	2年度	増減額
業務費用			
業務費			
教育研究等経費	653	920	267
その他	0	0	0
小 計	653	920	268
人件費	2,527	2,473	△ 54
業務収益			
運営費交付金収益	5	38	33
学生納付金収益	173	193	20
外部資金等収益	197	175	△ 22
施設費収益	45	131	86
補助金等収益	-	186	-
その他	91	99	8
小 計	512	822	310
業務損益	△ 141	△ 99	42

※附属学校園に係る人件費については、対応する収益が法人セグメントに計上されているため、上表中の業務損益には含めておりません。

## 【附属学校園が実施している受託事業等】

### ◎WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）委託事業（附属高等学校平野校舎） 委託金額：900万円

「イノベティブなグローバル人材を育成するためのリーディングプロジェクト」として文部科学省指定・WWLコンソーシアム構築支援事業が令和2年度から指定期間を3年間として採択されました。（本学附属高等学校平野校舎が拠点校、池田校舎を共同実施校、天王寺校舎を連携校）

本年度はコロナ禍で海外との直接的な交流に制限がある中、台湾の連携校と2度にわたる「国際ワークショップ」のオンライン開催等を行いながら取り組みを進め、新たな国際交流の形を築きました。また、令和3年3月には3校舎合同の課題研究発表会を開催し、近畿圏の国立大学附属学校6校の1～2年生33名が日ごろの課題研究成果を発表しました。



※台湾の高校生とオンラインで国際ワークショップを開催（写真は第2回）

計画などの詳細は本学web [こちら](#)



### ◎GIGAスクール構想による補助金（3地区10校園・幼稚園除く） 交付金額：1.5億円

GIGAスクール構想の実現に伴い、無線LANなどの環境整備費・端末整備・スクールサポーター配置などを行い、ICT活用教育や能動的学習（アクティブラーニング）の実施等、新たな教育課題や方策等に積極的に取り組みました。（LAN整備:52百万円 端末整備:95百万円 スクールサポーター:5百万円）

GIGAスクール構想とは・・・

1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する(文部科学省webより抜粋)

# 大阪教育大学基金について

## 【大阪教育大学基金とは一教わる，育つ，支える基金】

運営費交付金の削減等，国立大学法人に対する国の支援は年々厳しさを増しております。

本学では，平成26年度に「大阪教育大学基金」を設立し，大学及び附属学校園などにおける学生等への支援及び教育研究支援，国際交流及び社会連携の推進等を図る事業に活用しています。

令和2年度については，550件，約3,730万円の受け入れがございました。

これまでの本学の歴史や伝統を絶やすことなく，多方面に向けて有益な人材を輩出するためにも，「大阪教育大学基金」へのご賛同とご支援を賜りますようお願いいたします。

※ 手続方法等詳細については，本学ホームページをご確認ください。

クレジットカード，コンビニ，Pay-easyによる決済も可能です。

大阪教育大学基金に係る情報は [こちらから](#)



### 大阪教育大学基金

教育研究，国際交流，社会連携，教育の高度化，スポーツ・芸術の推進，キャンパス環境整備などの事業を行います。  
(修学支援事業を除く)

### 大阪教育大学研究等支援事業基金

学生又は不安定な雇用状態にある研究者の支援(研究活動・成果発表・異分野等交流の支援)を行います。

令和3年度より新設しました!!

### 教わる，育つ，支える基金

### 大阪教育大学修学支援事業基金

経済的理由により修学が困難な学生への修学支援を行います。

### 大阪教育大学古本募金

読み終えた本・DVD等をご提供いただき，その査定換金額を大阪教育大学修学支援事業に寄附する取り組みです。  
寄附金は，奨学金の充実，留学生支援に役立ちます。

### 大阪教育大学附属学校園支援事業基金

老朽化した施設・設備等の更新，ICT教育や図書の実充等々の教育・学習環境の整備などの事業を行います。

令和2年度は，大阪教育大学基金を原資として，新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた学生を対象とした緊急学生支援を実施しました。

家計急変により経済的困難な状況に陥っている学生を対象とした修学支援奨学金の給付(118名・1,180万円)を行ったほか，アルバイト先の休業等で経済状況が悪化した学生への支援として学内ワークスタディの実施(43件・38万円)，私費留学生の渡日に係る支援(4名・20万円)を行いました。

修学支援事業基金では，皆さまからいただいた寄附を，学業優秀者に対する奨学金の支援(31名・310万円)，大学院授業料の免除に関する特例措置(5名・50万円)などの活動に充てさせていただきました。

附属学校園支援事業基金では，小学校の遊具設置，中・高等学校の防犯カメラ更新，ICT環境充実等の活動に充てさせていただきました。



令和元年度大阪教育大学修学支援奨学金目録授与式  
(令和2年度はコロナ禍のため目録授与式は中止)



附属学校園支援事業基金により設置した  
附属天王寺小学校の遊具

## 国立の教員養成大学初のネーミングライツ施設 「東京書籍 Edu Studio」開設

本学では、インフラ長寿命化計画に基づく大学全体のインフラ予防保全等の施設整備をより一層推進するために、令和2年4月にネーミングライツに関する基本方針を策定し、趣旨に賛同していただける法人等（ネーミングライツ・パートナー）を募集しております。

令和2年度は、附属図書館本館及び天王寺分館のラーニング・コモンズ「まなびのひろば」を対象とした公募手続きを経て、令和2年8月7日に東京書籍株式会社と協定を締結し、国立の教員養成大学としては初のネーミングライツ施設となる「東京書籍 Edu Studio（エデュスタジオ）」を同年9月1日に開設しました。



開設記念式典の様子(左から東京書籍株式会社高瀬役員待遇関西支社長、沖田常務取締役営業局長、千石代表取締役社長、栗林学長、新津理事、森田附属図書館長)

本施設には、GIGAスクール構想により、児童・生徒の情報端末一人一台環境が整いつつある中で、デジタル教科書の使い方が教員に求められる必須知識となり、デジタル教科書による指導法を習得していく必要があることから、同社とのネーミングライツ協定に基づき、デジタル教科書体験コーナーが設置されております。

また、令和3年2月7日には、本学と同社がネーミングライツ・パートナーとなったことを記念して、教育委員会や学校関係者の情報交流を目的とした「大阪教育大学と東京書籍とのネーミングライツに関する協定記念セミナー」を開催し、会場では29名、Zoomによるオンラインでは北海道から沖縄まで約80名の参加がありました。

そのほかにも、小学校教員をめざす学生が小学校算数デジタル教科書を実習形式で体験することを通して、デジタル教科書操作技術の獲得及びICT活用能力の育成を目的とした本学と同社の包括連携協定記念事業「小学校算数デジタル教科書説明会～附属図書館東京書籍Edu Studioで学ぶ算数デジタル教科書～」を実施するなど、ネーミングライツ・パートナーである東京書籍株式会社との取組を積極的に展開しています。



デジタル教科書体験コーナーの開設にあたり、「デジタル教科書基本操作ミニ講座」の模擬練習に取り組む学生サポーター



「大阪教育大学と東京書籍とのネーミングライツに関する協定記念セミナー」における講演の様子

# 財務トピックス

## クラウドファンディング事業の取組実施

財務レポート2020においてご紹介しました2件のクラウドファンディング事業について、令和2年度は寄附者の期待に応えるべく、事業の実施に取り組みました。

### 『教師の魅力向上プロジェクト ～教示冥利に尽きるエッセイの公開・活用～』

寄附者数:153人 寄附総額:1,735,000円  
(目標額100万円)

令和2年2月27日より募集し、全国の教職等経験者から集まった90件以上の「教師冥利に尽きるエッセイ」を、同年6月24日に特設サイトへ公開しました。



特設サイトのトップページ 皆さんの投稿が読めます

また、本エッセイの更なる展開として、教師をめざしている高校生や大学生等のキャリア教育のための教材活用を計画し、教員養成課程1回生必修で、教職に関する基礎的な校務の実情を学ぶ授業「教職入門」の一部のクラスにおいて、実際に教材として活用しました。

さらに、スピンオフ企画「恩師への手紙」として先生への思いをつづったエッセイも公開しています。

### 『ほたる池復活プロジェクト ～大阪教育大学附属平野小学校121期生の挑戦～』

寄附者数:106人 寄附総額:950,000円  
(目標額70万円)

池の周りの環境整備や水を循環するシステムを作るなどの活動を行い、令和2年7月9日～14日にかけて、ほたるの鑑賞会を開催しました。鑑賞会当日は、ほたるの優しい光が招待客らを迎えました。



鑑賞会当日のほたる池(左奥)

大阪教育大学  
クラウドファンディング情報は[こちら](#)



## 附属学校園に校務支援システムを導入

本学附属学校園において、業務の共通化及び標準化を推進し、教職員の多忙解消及び子どもたちへの指導の充実を図ることを目的として、統一した校務支援システムを導入しました。

校務支援システムの導入により、以下の効果を目指し、令和3年度より運用を開始しています。

#### (1) 指導等の充実

- ①子どもたちの様々な変化を学校園内の立場の違う複数の教職員が共有
- ②机上業務の効率化により、教職員が子どもと直接向き合う時間の充実
- ③子どもの進学時等におけるシームレスな情報連携

#### (2) 教職員の多忙解消

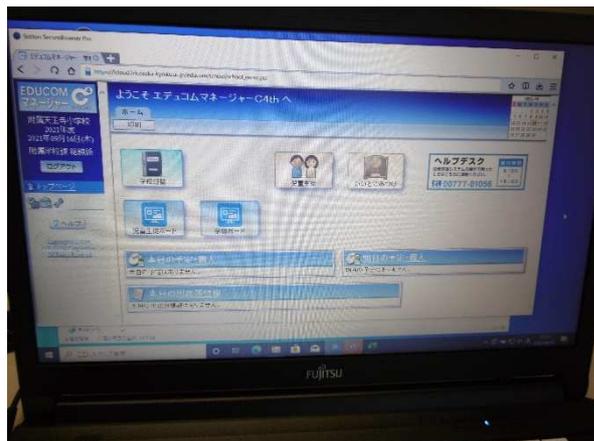
- ①システム化による机上業務の効率化

#### (3) 異動時に発生する修練のための無駄な時間や負担の軽減

- ①人事異動時のスムーズな業務遂行の実現

#### (4) 各学校園の枠を超えた情報伝達のスピード化

- ①教職員がタイムラグなく校内や他校等と情報共有



校務支援システム画面

# 財務トピックス

## 附属学校園校舎改修状況

本学附属学校園において、多くの学校園の校舎等建物が築50年を経過し、老朽化が進んでいること、国からの施設整備費補助金交付により、改修工事を進めていることを財務レポート2020の財務トピックスでも取り上げました。令和2年度は、前年度から繰り越した施設整備費補助金に加え、新たに附属平野小学校校舎改修（Ⅱ期工事）約188百万円の交付を受け、引き続き校舎改修を進めました。

附属平野小学校校舎改修工事は令和3年度も引き続き改修工事を進めているところですが、附属天王寺中・高等学校および同平野中・高等学校の校舎改修工事は令和2年度中に完了するなど、附属学校園の施設整備が順調に進んでいます。



改修工事を行った附属天王寺中・高等学校(図書館)



改修工事を行った附属平野中・高等学校(家庭科室)

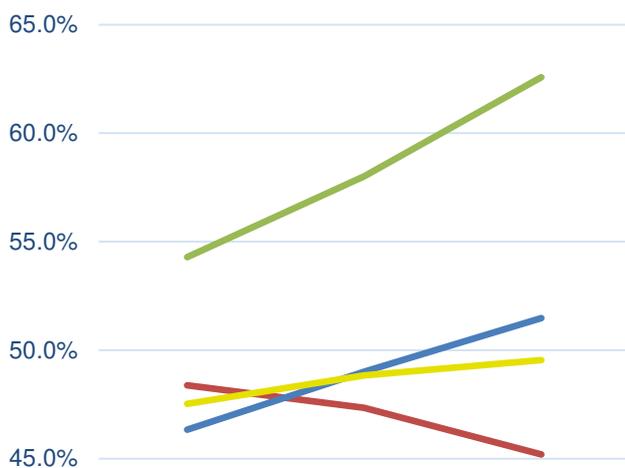
## 柏原キャンパスの施設整備

柏原キャンパスにおいても、移転後25年以上が経過しており、附属学校園と同様に施設の老朽化が進んでいます。令和2年度は、前年度から繰り越した施設整備費補助金等により、エスカレーター設備整備や建物内のトイレ改修等施設整備を進めました。



改修工事を行った柏原キャンパスエスカレーター3号機

### 建物(セグメント別)の減価償却累計率



昨年度に引き続き、施設の老朽化度を表す減価償却累計率[減価償却累計額(損益外償却分含む)／償却前償却対象資産額]について、建物資産に限定したセグメントごとのデータ(過去3年分)を比較したところ(左図)、附属学校園セグメントの減価償却累計率はさらに改善され、令和元年度比2.2%減の45.2%となりました。

一方で、附属学校園セグメント以外のセグメント並びに本学全体においては、右肩上がりで減価償却累計率が上昇、つまり、施設の老朽化が進行している状況にあり、前記のように国等から施設整備費補助金の交付を受け、さらに、その他の財源での補てんにより、施設整備を進めても、十分な施設整備が行えている状況ではありません。

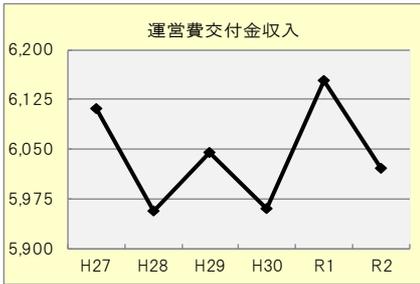
運営費交付金が削減傾向にある一方で、教育研究施設の老朽化が進み、その整備費用が必要となる厳しい状況において、自己収入のさらなる拡大や経費節減等に努める必要があります。

※減価償却累計率の算定に用いた償却前償却対象資産額は、平成16年度の法人化時に国から出資・承継を受けた際の価額、減価償却累計額は、法人化以降の累計額により算出しています。

# 平成27～令和2事業年度比較資料

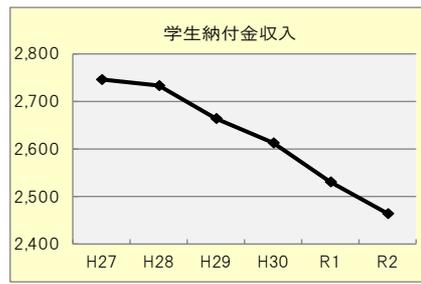
黄色=収入 水色=費用

[単位:百万円]



運営費交付金収入

	決算額	増減
H27	6,111	△ 5
H28	5,957	△ 154
H29	6,044	87
H30	5,959	△ 85
R1	6,153	194
R2	6,020	△ 133



学生納付金収入

	決算額	増減
H27	2,747	△ 2
H28	2,734	△ 13
H29	2,663	△ 71
H30	2,612	△ 51
R1	2,530	△ 82
R2	2,465	△ 65



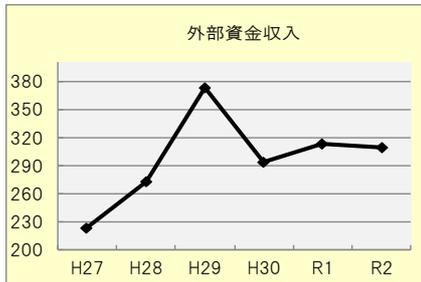
施設費による収入

	決算額	増減
H27	208	△ 47
H28	101	△ 107
H29	128	27
H30	285	157
R1	700	415
R2	908	208



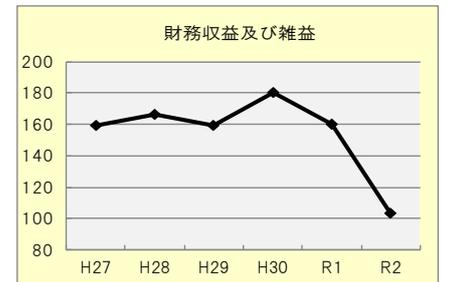
補助金等収入

	決算額	増減
H27	139	△ 85
H28	60	△ 79
H29	55	△ 5
H30	33	△ 22
R1	7	△ 26
R2	312	305



外部資金収入

	決算額	増減
H27	223	△ 33
H28	273	50
H29	373	100
H30	293	△ 80
R1	313	20
R2	309	△ 4



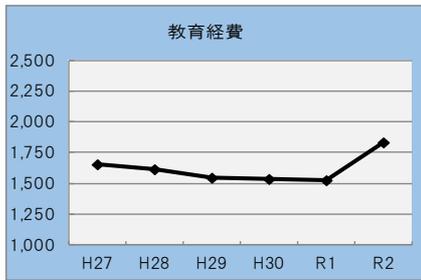
財務収益及び雑益

	決算額	増減
H27	159	△ 1
H28	166	7
H29	159	△ 7
H30	180	21
R1	160	△ 20
R2	103	△ 57



目的積立金による収入

	決算額	増減
H27	31	31
H28	93	62
H29	0	△ 93
H30	0	0
R1	9	9
R2	129	120



教育経費

	決算額	増減
H27	1,657	△ 127
H28	1,616	△ 41
H29	1,550	△ 66
H30	1,533	△ 17
R1	1,525	△ 8
R2	1,831	306



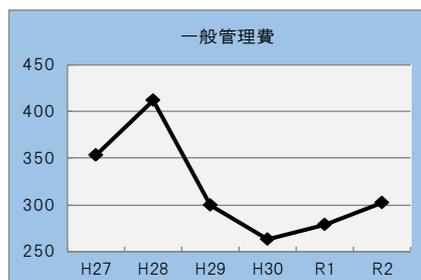
研究経費

	決算額	増減
H27	235	△ 1
H28	241	6
H29	176	△ 65
H30	167	△ 9
R1	183	16
R2	202	19



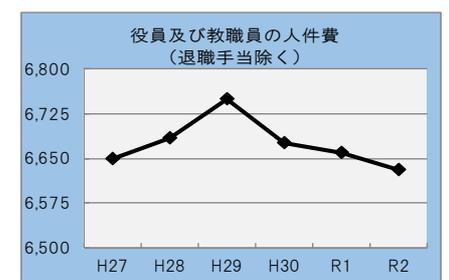
教育研究支援経費

	決算額	増減
H27	274	32
H28	243	△ 31
H29	243	0
H30	229	△ 14
R1	234	5
R2	231	△ 3



一般管理費

	決算額	増減
H27	353	△ 2
H28	412	59
H29	299	△ 113
H30	263	△ 36
R1	278	15
R2	302	24



役員及び教職員の人件費(退職手当除く)

	決算額	増減
H27	6,650	154
H28	6,685	35
H29	6,749	64
H30	6,676	△ 73
R1	6,659	△ 17
R2	6,632	△ 27

# 国立11教育大学との比較

主な財務指標について、国立の11教育大学との比較を掲載します。

根拠数値は、11教育大学が公表している財務諸表データを使用しています。なお、文部科学省では教育系学部のみで構成される国立大学法人をEグループとしており、本資料でもそれをEグループと表現しています。

Eグループの該当大学は以下の通りです。

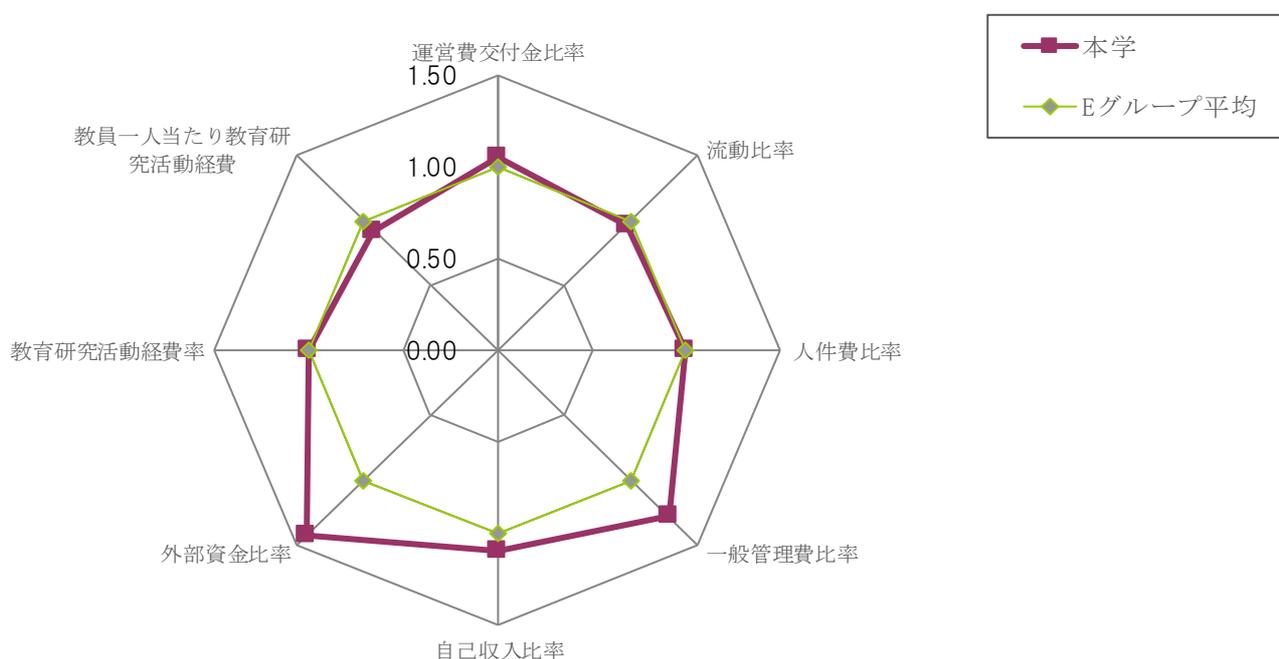
〔北海道教育大学，宮城教育大学，東京学芸大学，上越教育大学，愛知教育大学，京都教育大学〕  
〔大阪教育大学，兵庫教育大学，奈良教育大学，鳴門教育大学，福岡教育大学〕

		本学	Eグループ平均	Eグループ内での順位
【健全性】	運営費交付金比率 (%)	60.6	64.0	4
	(低い方が望ましい)	(63.5)	(66.8)	(3)
【効率性】	流動比率 (%)	116.1	119.9	6
	(高い方が望ましい)	(118.0)	(115.2)	(5)
【発展性】	人件費比率 (退職手当を除く) (%)	70.3	70.3	6
	(低い方が望ましい)	(72.4)	(71.4)	(7)
	一般管理費比率 (%)	3.2	4.1	3
	(低い方が望ましい)	(3.0)	(4.2)	(1)
【活動性】	自己収入比率 (%)	26.1	23.9	3
	(高い方が望ましい)	(27.6)	(25.2)	(3)
【活動性】	外部資金比率 (%)	3.0	2.1	3
	(高い方が望ましい)	(3.1)	(2.1)	(1)
	教育研究活動経費比率 (%)	23.3	23.3	5
	(高い方が望ましい)	(20.5)	(20.9)	(6)
	教員一人当たり教育研究活動経費 (千円)	4,353	4,709	6
	(高い方が望ましい)	(3,742)	(4,151)	(9)

※括弧は前年度の数字

※赤字は前年度に比べて、改善しているもの。青字は前年度に比べて悪化しているもの。

上記データから、Eグループ平均値を1とした場合の本学の比率をグラフで示しました。

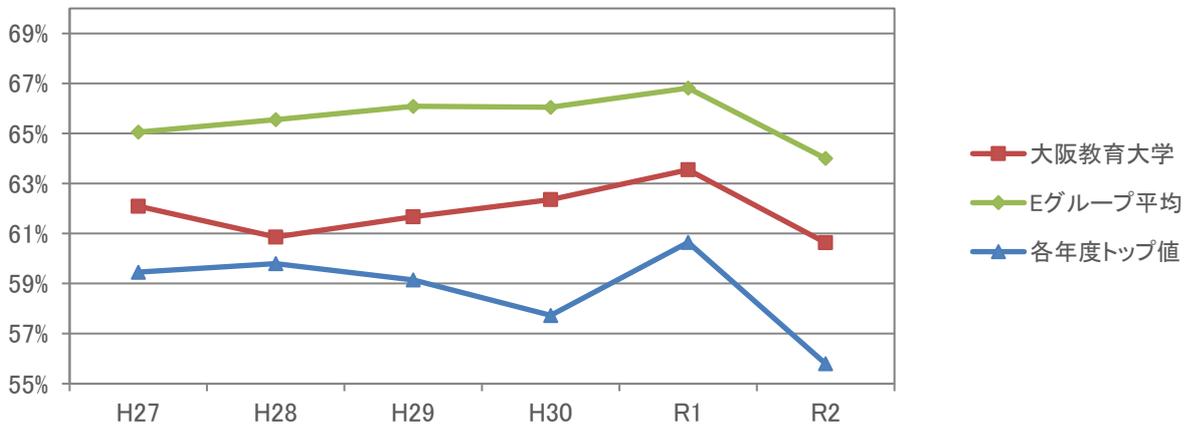


# 国立11教育大学との比較

【健全性】 視点: 継続安定的に教育研究を提供するために一定の財務の健全性が確保されているか

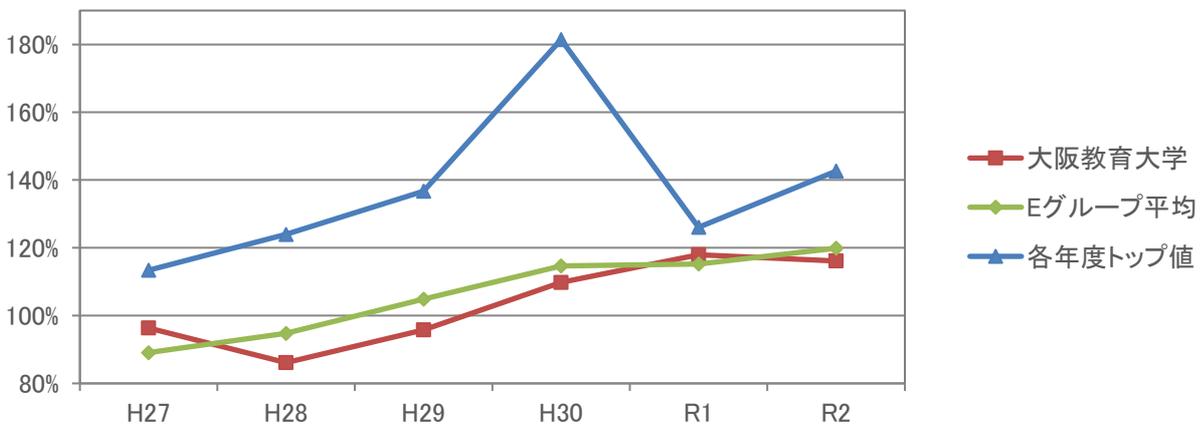
## 運営費交付金比率

算式	指標の意味	評
運営費交付金収益/経常収益	経常収益に占める運営費交付金収益の割合	低い方が望ましい



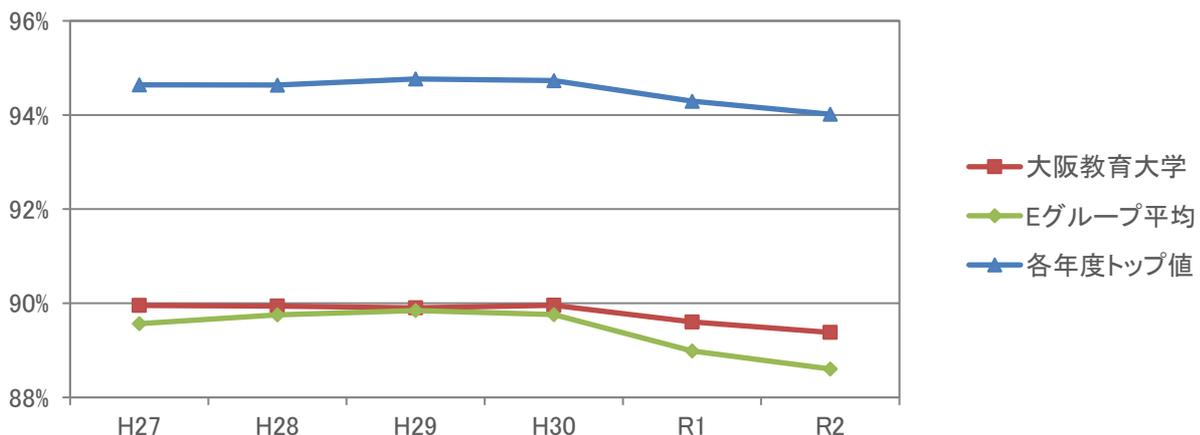
## 流動比率

算式	指標の意味	評
流動資産/流動負債	債務等の支払い能力	高い方が望ましい



## 自己資本比率

算式	指標の意味	評
自己資本(純資産)/総資産	総資産に対する自己資本の比率	高い方が望ましい

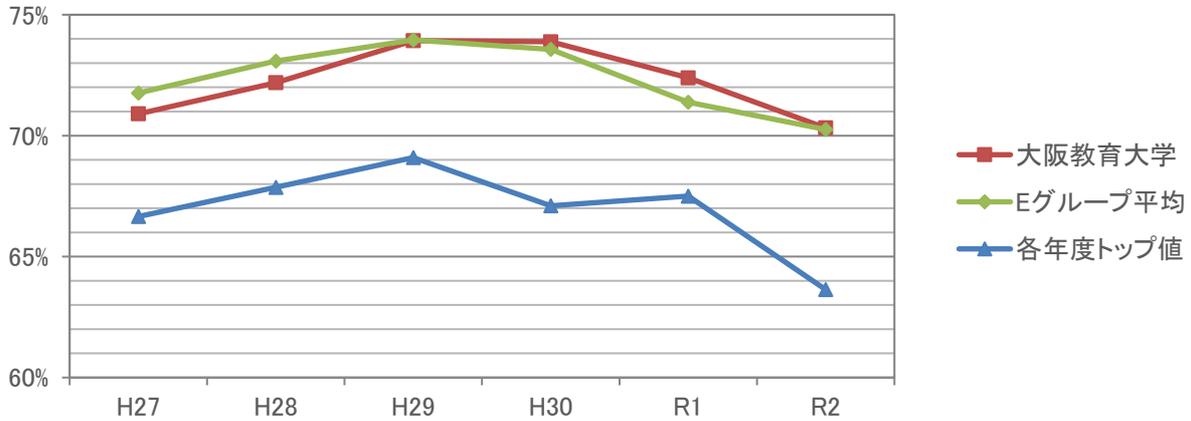


# 国立11教育大学との比較

【効率性】 視点:経営が効率的に行われているか

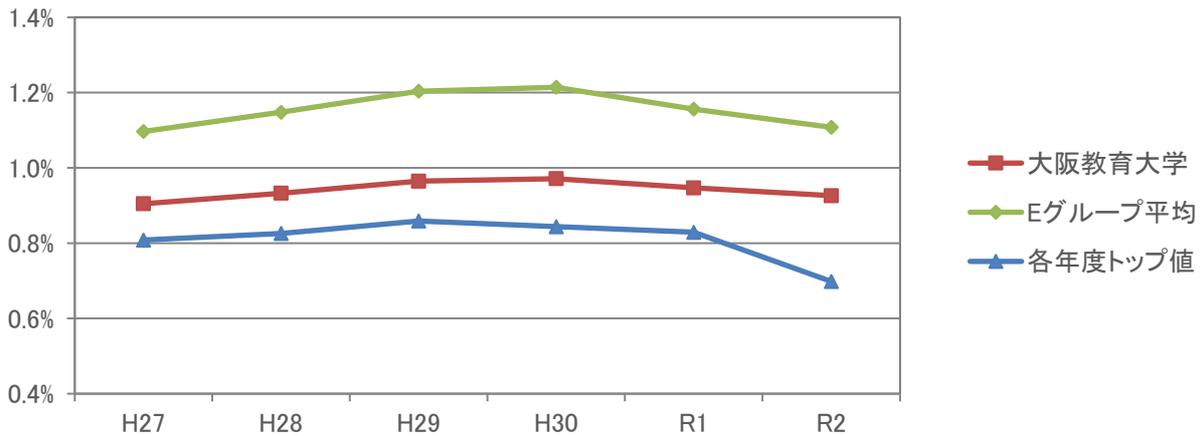
## 人件費比率 (退職手当除く)

算式	指標の意味	評
人件費(退職手当除く) / 業務費	業務費に占める人件費の割合	低い方が望ましい



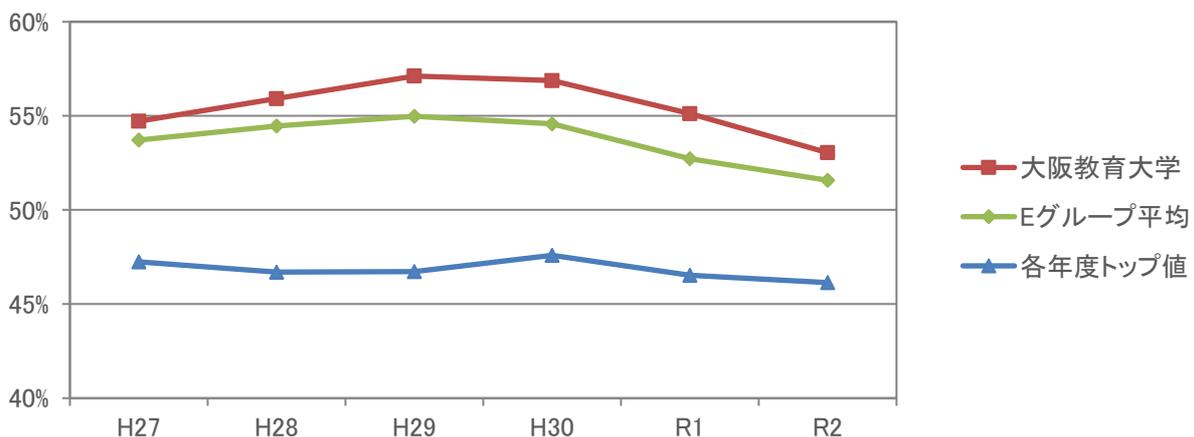
## 役員人件費比率 (退職手当除く)

算式	指標の意味	評
役員人件費(退職手当除く) / 業務費	業務費に占める役員人件費の割合	低い方が望ましい



## 教員人件費比率 (附属含む)(退職手当除く)

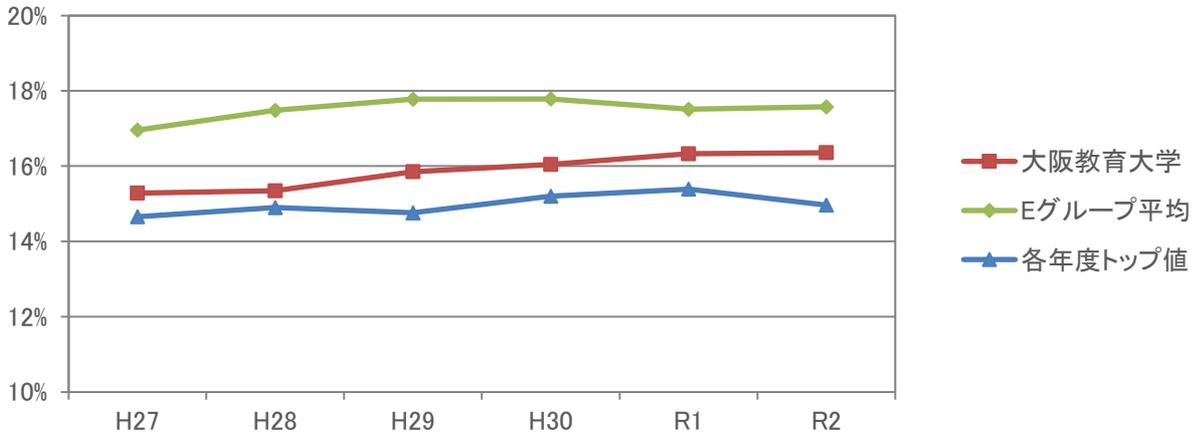
算式	指標の意味	評
教員人件費(退職手当除く) / 業務費	業務費に占める教員人件費の割合	低い方が望ましい



# 国立11教育大学との比較

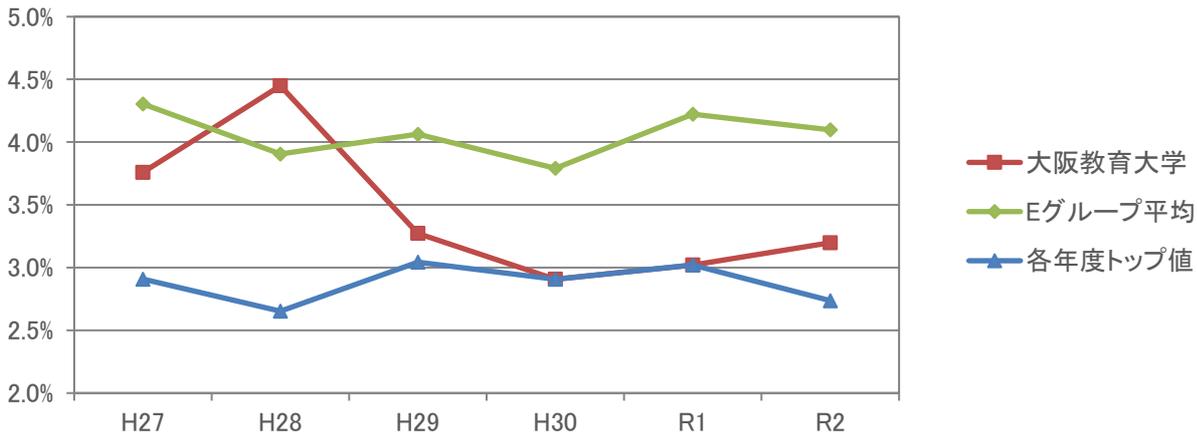
## 職員人件費比率 (退職手当除く)

算式	指標の意味	評
職員人件費(退職手当除く) / 業務費	業務費に占める職員人件費の割合	低い方が望ましい



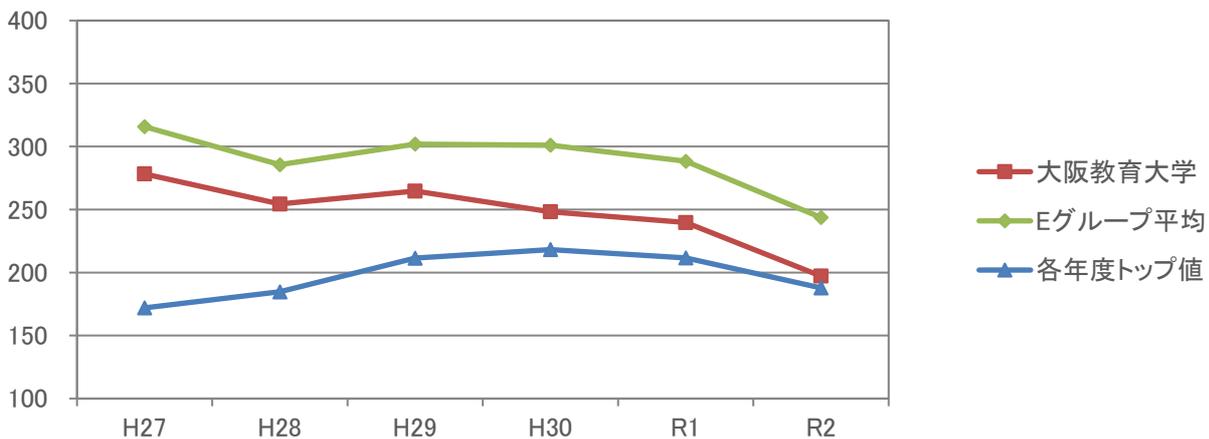
## 一般管理費比率

算式	指標の意味	評
一般管理費 / 業務費	業務費に対する一般管理費の割合	低い方が望ましい



## 教職員一人当たり光熱水費

算式	指標の意味	評
光熱水費 / 教職員数	教職員1人当たりの光熱水費	低い方が望ましい

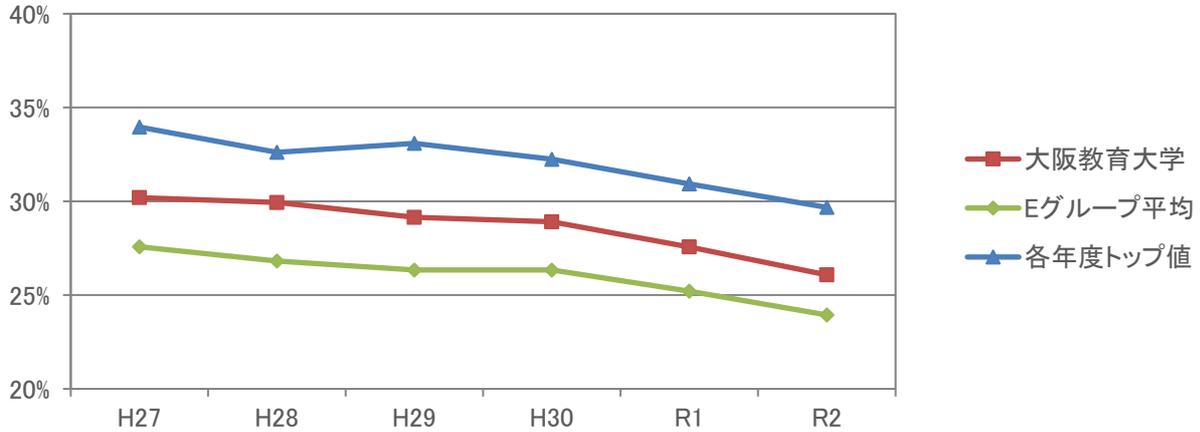


# 国立11教育大学との比較

【発展性】 視点:外部資金や収益性の拡大, 内部留保, 知的財産の増加等がなされているか

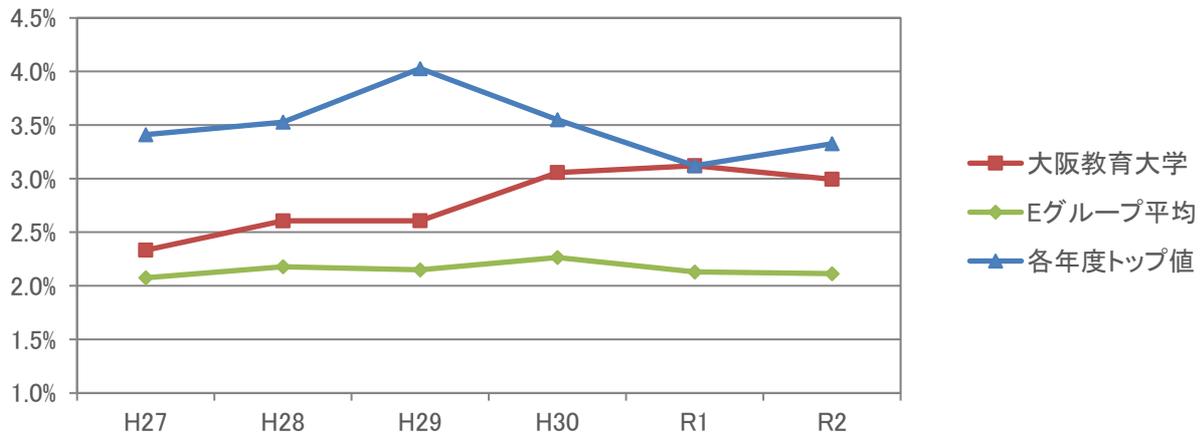
## 自己収入比率

算式	指標の意味	評
自己収入/経常収益	経常収益に占める自己収入の割合を示している	高い方が望ましい



## 外部資金比率

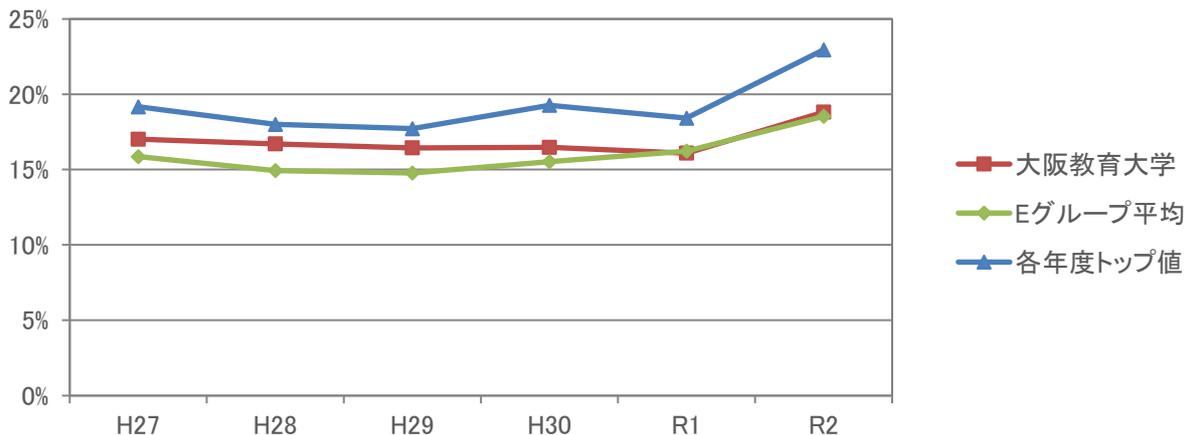
算式	指標の意味	評
(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益等)/経常収益	経常収益に占める外部資金の割合	高い方が望ましい



【活動性】 視点:教育研究が適性な水準でなされているか

## 教育経費比率

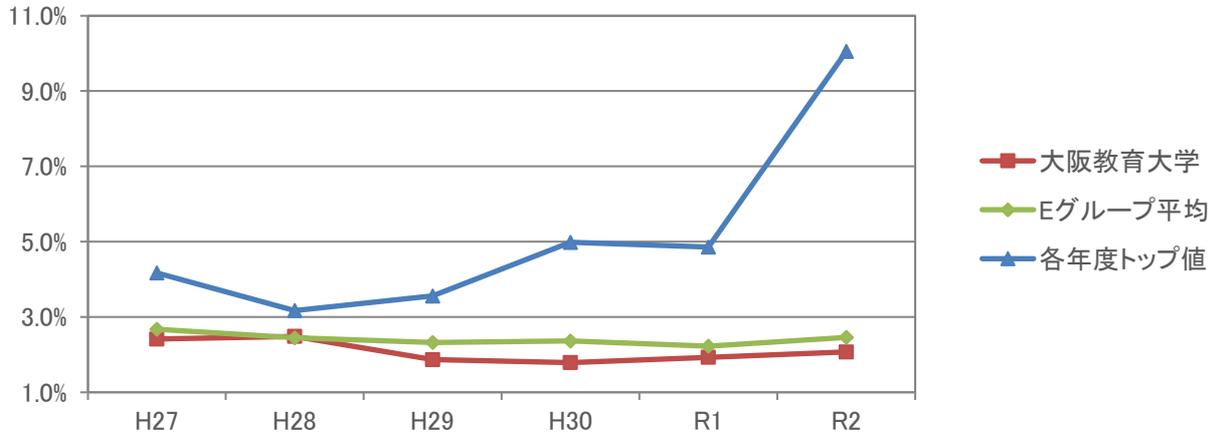
算式	指標の意味	評
教育経費(寄附金及び補助金含む)/経常費用	経常費用に占める教育経費の割合を示している	高い方が望ましい



# 国立11教育大学との比較

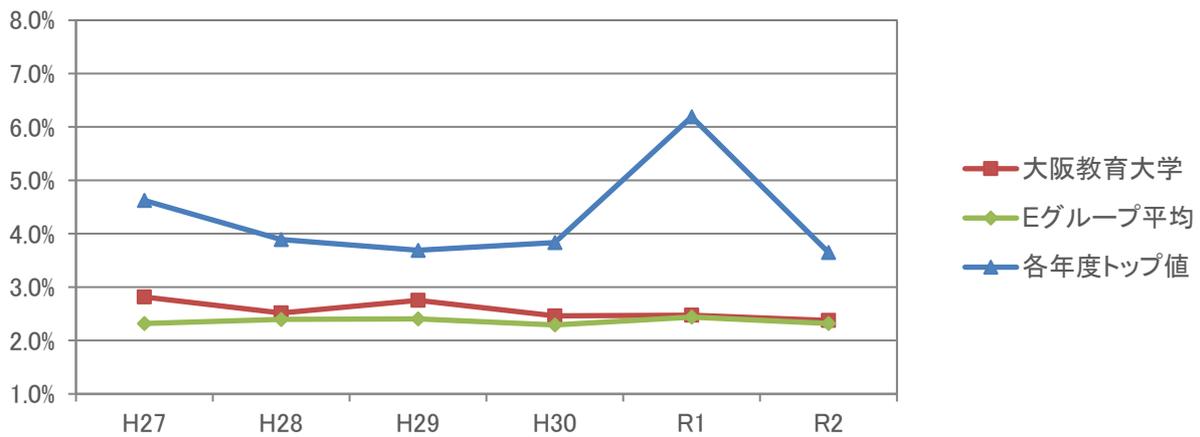
## 研究経費比率

算式	指標の意味	評
研究経費／経常費用	経常費用に占める研究経費の割合を示している	高い方が望ましい



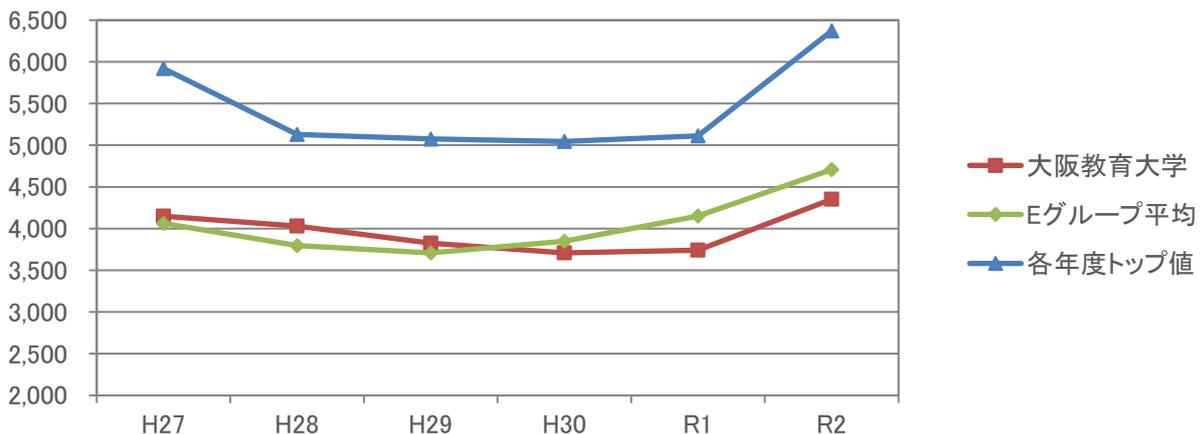
## 教育研究支援経費比率

算式	指標の意味	評
教育研究支援経費／経常費用	経常費用に占める教育研究支援経費の割合を示している	高い方が望ましい



## 教員一人当たり教育研究活動経費 (附属含む)

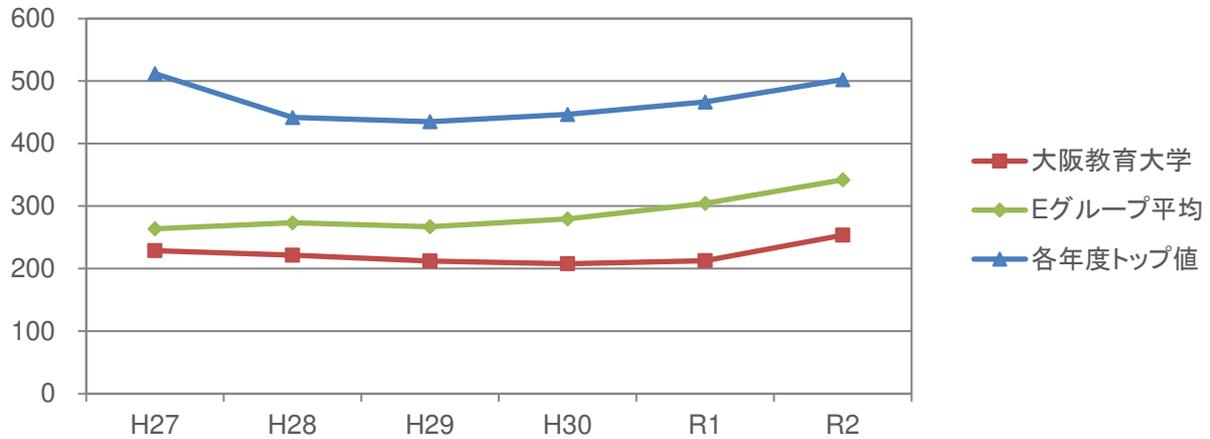
算式	評
(教育経費＋研究経費＋教育研究支援経費)／教員数	高い方が望ましい



# 国立11教育大学との比較

## 学生一人当たり教育研究活動経費 (附属含む)

算式	評
$(\text{教育経費} + \text{研究経費} + \text{教育研究支援経費}) / \text{学生数}$	高い方が望ましい





財務レポート2021

国立大学法人 大阪教育大学  
総務部財務課

〒582-8582 大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1  
TEL (072)976-3211(代表)